

地域脱炭素化・水素社会実現に向けた取組への支援

奈良県における取組

【担当省庁】 経済産業省・環境省

1. 背景とテーマ

「2050年カーボンニュートラル」は内閣の重点施策と承知しており、**本県も「地域脱炭素化」を最重要課題と位置づけ、全部局長を構成員とする「脱炭素・水素社会推進本部（本部長：知事）」を本年6月に設置した。**今後は、これまで以上に全庁横断的・加速的に施策を展開してまいりたい。

「脱炭素化」には、再エネ導入・水素製造から利活用までがしっかりと事業化されることが課題と認識している。**企業からはサプライチェーン上、「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」の必要性に迫られているとの声がある。**こうしたニーズもしっかりと受け止めながら、再エネ・水素を活用した脱炭素・水素社会実現に向けた**内陸型モデル地域**を目指し、**チャレンジングなテーマに積極果敢に取り組むこと**としている。

具体的には、

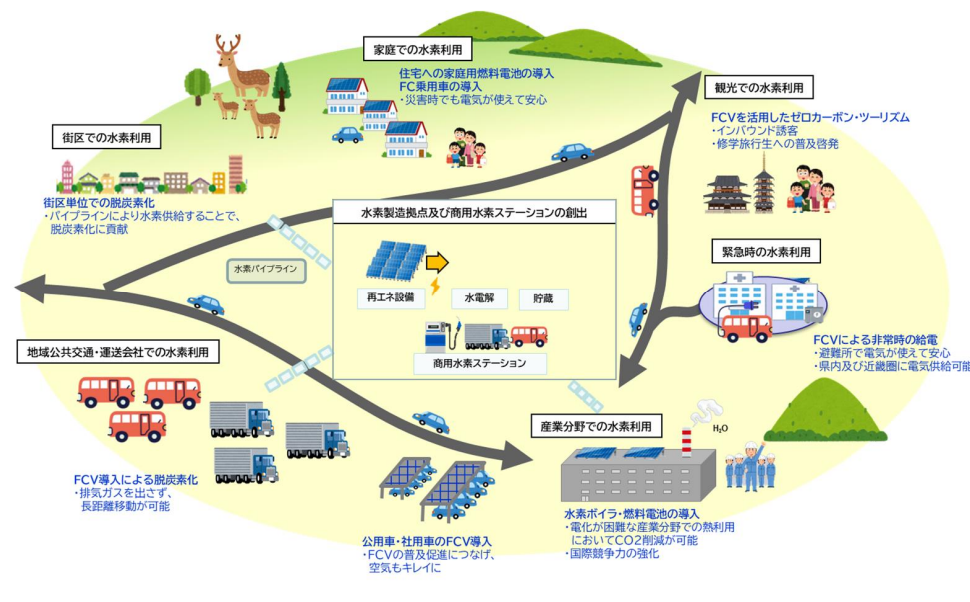
- ①工業団地等において、立地企業が使用電力を100%再エネで賄うことを目標とするスキーム整備、水素や再生可能エネルギーの創エネ・利活用による脱炭素化を推進。
- ②再エネの導入を企業誘致のトリガーとして、国施策(※)と連携し、産業用地の確保を進めながら、企業誘致を推進。
※需要家主導型太陽光発電導入支援事業等
- ③広域幹線道路等の交通結節点エリアにおいて、まとまりのある水素需要が見込まれる地域をターゲットに、水素製造拠点、商用水素ステーションの整備を計画・実施。
- ④小水力発電のポテンシャルがありながら送電網の接続制約等から活用できていない県南部地域において、水力を活用して水素を製造し、電力貯蔵等を行うことにより、電力の地産地消と緊急電源の確保を可能とするモデル地域を創出。
- ⑤主要観光地をターゲットに、脱炭素・水素社会推進に軸をおいた交通インフラ整備や仕組みづくり等によるゼロカーボンシティ化を計画・実施することにより、モデルシティを創出。
等に取り組むまいと考えている。

これらの取組は、地域脱炭素化だけでなく、日本全体の水素戦略の実現に資するものであり、また、海路からの補給を前提としない「内陸型」水素利活用モデルを確立することは、エネルギー安全保障にも貢献できるものと考えている。

2. 本取組のねらい

- ① 地域の脱炭素化・エネルギーの地産地消
- ② 地域再エネの最大限の活用と産業立地
- ③ レジリエンスの強化と「内陸型」水素利活用モデルの確立

3. 再エネ・水素の利活用イメージ



国にお願いすること

- 本取組の実施にあたり脱炭素化につながる水素利活用を促進するための財政的支援や、**本取組を含む地域の「脱炭素先行地域」**（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）について、令和8年度以降の**事業の継続、予算の確保・拡充**とともに、応募に向けて**技術的ご助言、ご指導**をお願いしたい。【環境省】
- 「**需要家主導型太陽光発電導入支援事業**」の活用に向けて、令和8年度以降の**事業の継続、予算の確保・拡充**、及び本県の取組の実施にあたり、**技術的ご助言、ご指導**をお願いしたい。【経済産業省】

【県担当部局】 環境森林部 脱炭素・水素社会推進課
産業部 産業創造課
観光局 観光力創造課